

Q&A 要旨

Q1：機関投資家が許容している社外役員の任期はどの程度か？

A1：社外取締役で6年、監査役で8年といったところではないか。任期が長期化すると社外性が希薄になるのが問題だとみている。

Q2：株主総会の電子化の今後の課題は一言で言うと何か？

A2：各社の総務担当は総会を短く済ませたいという要望があり、総会の短縮化や簡素化、あるいは電子化と言った流れは止まらない。そこで留意すべきは、経営陣と株主との意思疎通がうまく図れるかとなるのではないかと考えている。米国ではバーチャル総会が基本になっている。

Q3：アクティビストが会社を見るポイントは何か？

A3：一番は会社の資産価値と株価の乖離が大きいと狙われる。経営を改善すれば、株価を上げられるとみるからだ。経営陣は、特にこの手の投資家に拒否反応を示すことが多いが、むしろ誠実に対話することを勧めたい。彼らの意見には客観的に見てもっともな点も多く、それらを自社の経営改善につなげれば双方にメリットが出るはずだ。経営者はSR (shareholder relation) を普段からやっておくことが大切だ。

Q4：海外の機関投資家はなぜISSやグラスレイスの助言を参考にするのか？

A4：機関投資家には、投資先会社の議案を分析し議決権を行使するに足りる人材を多くは抱えていない。人材の多くを運用部隊に割いているからだ。従って、ISSなどの助言会社のガイドラインを参考にすることになる。アクティブ運用をしているファンドの場合は、投資先も50~100社程度が多く、こうしたファンドは独自の判断でやることもあるだろう。

Q5：株主総会のバーチャル化と株主／経営者との対話の充実は矛盾する面もあると考えるが。

A5：確かにそうした面はあるが、バーチャル化の流れは止まらないだろう。経産省のガイドラインが、見直されることもないと考えている。

Q6：①女性の社外取締役の質をどのように担保したらよいか？ ②2023年の総会での課

題は何か？

A6：①経営経験を持った女性がある程度の量出るにはあと10年はかかる。それまでに現役の執行役員クラスや幹部を活用する点については、情報漏洩の懸念などあり今は会社が許容しないと考える。②助言する立場で見ていると、各社は総会資料の電子化をどこまでするかについて手探り状態で、来年は多少の混乱が避けられないとみている。

Q7：①アクティビストとクレーマーの区別は何か？②電子化におけるなりすまし対策は？

A7：①アクティビストは後ろにアセットオーナーがおり、その意向を踏まえて行動するので、単に難癖付けるクレーマーではない。大切なことは、拒否することではなく対話することだろう。②いくつかのパスワードを組み合わせて本人確認をする仕組みとなっている（2段階認証システム）。システムのハードやソフトのセキュリティー対策とあいまって、現時点ではそれほど心配していない。

アンケート結果

【セミナーの内容について】

大変参考になった：92% 参考になった：8%

【良かった点】

株主総会の最新動向が良く理解でき参考になった。

実例を多く紹介してもらい実態がよく分かった。

質疑応答の内容が参考になって良かった。

【改善点】

少々詰め込み過ぎ。

プロキシファイトやアクティビストの動向や傾向をもう少し詳しく知りたかった。

ZOOMの運営を円滑にする為のマニュアル整備。

【感想・ご意見】

時間の制約があると思うが、一つ一つの事例をもう少し詳しく聞きたかった。

現役世代に聞いてもらえると良かった。

総会のデジタル化は改めて大きな変化だと気づかされた。

【今後希望する講演テーマ・講師】

- ・講師：入山章栄早稲田大学教授、北山哲雄青山学院教授
- ・テーマ：スタートアップの経営管理の要諦

以上

(企業ガバナンス部会 小谷雅博 記)